



第 26 期

事業報告書

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月31日

株式会社 エフエム群馬

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,578,831	流動負債	49,089
現金及び預金	1,382,036	買掛金	3,532
受取手形	12,185	未払代理店手数料	16,540
売掛金	108,799	未払金	8,599
有価証券	45,315	未払費用	7,179
貯蔵品	1,054	未払消費税等	2,442
前払費用	13,599	預り金	1,639
繰延税金資産	3,281	賞与引当金	8,666
その他の流動資産	12,559	その他の流動負債	489
固定資産	470,394	固定負債	144,748
有形固定資産	297,400	預り保証金	29,000
建物	147,251	退職給付引当金	75,268
構築物	21,372	役員退職慰労引当金	40,480
機械及び装置	98,978		
車両及び運搬具	2,732	負債合計	193,838
工具器具及び備品	22,964	(純資産の部)	
土地	4,100	株主資本	1,855,388
無形固定資産	6,107	資本金	200,000
電話加入権	3,954	利益剰余金	1,656,338
ソフトウェア	2,152	利益準備金	38,286
投資その他資産	166,887	その他利益剰余金	1,618,052
投資有価証券	17,526	別途積立金	1,560,000
差入保証金	28,760	繰越利益剰余金	58,052
従業員長期貸付金	88,064	自己株式	△ 950
長期前払費用	206		
保険積立金	21,355	純資産合計	1,855,388
繰延税金資産	3,019		
その他の投資	7,954	負債・純資産合計	2,049,226
資産合計	2,049,226		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

損益計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		835,896
売 上 原 価		386,296
売 上 総 利 益		449,599
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		434,162
営 業 利 益		15,437
営 業 外 収 益		14,102
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,043	
雑 収 入	9,059	
営 業 外 費 用		1,494
雑 支 出	1,494	
経 常 利 益		28,044
特 別 損 失		6,447
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,000	
固 定 資 産 除 却 損	447	
税 引 前 当 期 純 利 益		21,596
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,409	
法 人 税 等 調 整 額	2,555	15,965
当 期 純 利 益		5,630

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

取得価額が20万円以上は定額法によっている。

取得価額が10万円以上20万円未満は3年で均等償却する方法を採用している。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額について計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,049,973千円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	16,000	—	12,000	4,000
合計	16,000	—	12,000	4,000
自己株式				
普通株式	40	11,979	12,000	19
合計	40	11,979	12,000	19

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成21年6月19日の定時株主総会において次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 23,940千円

1株あたりの配当額 1,500円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月20日

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月14日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額 9,952,500円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 2,500円（うち記念配当1,000円）

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月15日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等である。

5. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全・確実を旨とし、元本返還が確実な方法で行います。高いリスクを伴う資産運用は行いません。資金調達については、全て自己資金で賄う方針です。デリバティブは、行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、代理店契約による信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社の貸倒引当金事務取扱要領に従い、代理店ごとに期日管理及び残高管理を行っており、社内 LAN を活用して債権残高及び債権回収期日での遅延状況を把握する体制を取っています。

投資有価証券であるその他の有価証券は、当社の社会的責任を果たすための社会貢献及び地域貢献等に関する株式であり、出資先の経営状況のリスクに晒されています。出資を行う場合は取締役会の決議を得てから行っています。

有価証券である債券は、資産運用指針に従い、主に国債・地方債であります。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金はなく、設備投資に係る資金調達は全て自己資金で賄っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(ア) 現金及び預金	1,382,036	1,382,036	
(イ) 受取手形	12,185	12,185	
(ロ) 売掛金	108,799	108,799	
(ハ) 有価証券 満期保有目的の債券	45,315	45,183	△131
(ニ) 従業員長期貸付金	88,064	88,064	
(ホ) 買掛金	(3,532)	(3,532)	
(ヘ) 未払代理店手数料	(16,540)	(16,540)	
(セ) 未払金	(8,599)	(8,599)	

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(ア) 現金及び預金、並びに(イ)受取手形(ロ)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) 有価証券

満期保有目的の債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	国債・地方債等	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	国債・地方債等	45,315	45,183	△131

(4) 従業員長期貸付金

当社規程に基づく従業員への住宅資金の貸付であります。信用リスクに応じた利率での貸付であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、並びに(イ)未払代理店手数料(ウ)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(※1)(※2)	17,526
(2) 差入保証金(※3)	28,760
(3) 預り保証金(※3)	29,000

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について6,000千円減損処理を行っております。

(※3) 差入保証金、預り保証金については、将来キャッシュ・フローの発生時期の見積りが困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,382,036			
受取手形	12,185			
売掛金	108,799			
有価証券				
満期保有目的の債券	45,315			
従業員長期貸付金	5,820	23,280	29,100	29,864

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 466,060円93銭
(2) 1株当たり当期純利益 495円45銭